



JRI news release

日銀短観(12月調査)予測

2003年12月5日

株式会社 日本総合研究所
調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

（会社概要）

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所（<http://www.jri.co.jp>）

創 立：1969年2月20日

資 本 金：100億円

従 業 員：3,429名

社 長：奥山 俊一

理 事 長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町 16 番 TEL 03-3288-4700（代）

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町 1 丁目 5 番 8 号 TEL 06-6534-5111（代）

本レポートに関する照会は、調査部 忝村（TEL:03-3288-4524）までお願い致します。
matsumura.hideki@jri.co.jp

日銀短観（12月調査）予測

12月12日発表予定の日銀短観（12月調査）は、個人消費・設備投資が堅調を維持していることに加え、輸出の増勢が強まっていることを反映して、企業部門の業況が引き続き改善していることを示す内容となる見通し。

12月の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで▲16%ポイントと、9月対比＋5%ポイントの改善になる見通し。製造業では、アジア向けに牽引されて輸出の増勢が強まっていることに加え、国内民需も持ち直していることから、9月対比＋7%ポイントと大きく改善する見通し。非製造業でも、内需の底堅さなどを背景に、緩やかながらも改善の見通し。

2003年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前回調査対比＋1.3%ポイントの上方修正となる見通し。非製造業では、小幅な上方修正にとどまるものの、製造業で稼働率の上昇を受けて、大幅に上方修正されることが背景。

当面、景気は強含みで推移するとみられ、3月短観でも業況判断D Iは引き続き改善の方向。もっとも、依然として海外経済の回復に依存している部分が大いなか、円高進行によるマイナス影響の懸念が残ること、業種間・規模間での好・不調の二極化が解消していないことから、景気の足腰は盤石とはいえず。足元の景気回復を持続的成長の出発点へと導くには、社会保障制度改革・財政再建と並んで、産業基盤強化を目指した規制改革・税制改革などにも取り組むことが必要。

業況判断D Iと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

1. 業況判断DI

(1) 全規模・全産業の12月実績値は、前回調査(9月)対比+5%ポイントと、2四半期連続の改善になると予測。個人消費・設備投資が堅調を維持していることに加え、輸出の増勢が強まっていることが背景。

(2) 製造業では、生産の回復ペースが強まっていることを背景に、大きく改善すると予測。DIの水準でも、前回の景気回復局面のピークに近いレベルにまで回復。輸出は、アジア域内での生産回復の動きを受けて、電子デバイス・一般機械などの伸びが高まっているほか、国内需要も設備投資の回復持続、デジタル家電需要の急拡大など、回復基調が明確化。生産の回復は素材・部品メーカーにも波及しつつあり、中小企業での業況判断DIも着実に改善する見込み。

一方、非製造業では、生産の回復を受けてリース・事業所サービスなど企業向けサービスが持ち直していること、所得環境の悪化に歯止めがかかり、消費マインドも改善するなか、個人消費が底堅く推移していること、建設投資も持ち直しつつあること、などを背景に緩やかに改善する見通し。

(3) 3月見通しも、輸出の増勢が持続すると予想されること、消費マインドの改善を受けて個人消費も堅調を維持するとみられること、を背景に、業況判断DIは引き続き改善の方向。

日銀短観・業況判断DI予測

('良い' - '悪い')	2002年				2003年				2004年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	
								(前回予測)	(当社予測)	
全規模	▲ 41	▲ 32	▲ 30	▲ 28	▲ 26	▲ 26	▲ 21	▲ 19	▲ 16	▲ 14
製造業	▲ 47	▲ 32	▲ 28	▲ 24	▲ 22	▲ 20	▲ 15	▲ 12	▲ 8	▲ 6
大企業	▲ 38	▲ 18	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5	1	3	8	10
中堅企業	▲ 47	▲ 28	▲ 22	▲ 19	▲ 18	▲ 16	▲ 10	▲ 8	▲ 3	▲ 1
中小企業	▲ 51	▲ 41	▲ 37	▲ 33	▲ 29	▲ 28	▲ 23	▲ 19	▲ 17	▲ 15
非製造業	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 20
大企業	▲ 22	▲ 16	▲ 13	▲ 16	▲ 14	▲ 13	▲ 13	▲ 8	▲ 7	▲ 5
中堅企業	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 25	▲ 22	▲ 20	▲ 18
中小企業	▲ 42	▲ 37	▲ 38	▲ 36	▲ 36	▲ 35	▲ 31	▲ 30	▲ 28	▲ 26
大企業	▲ 31	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 12	▲ 9	▲ 6	▲ 2	1	3
中堅企業	▲ 37	▲ 27	▲ 26	▲ 24	▲ 24	▲ 24	▲ 20	▲ 16	▲ 13	▲ 11
中小企業	▲ 46	▲ 39	▲ 38	▲ 35	▲ 33	▲ 32	▲ 28	▲ 26	▲ 23	▲ 21

2. 設備投資計画

(1) 2003年度の設備投資額は、景気回復基調が強まっていることを背景に、全規模・全産業ベースで前回調査対比+1.3%ポイントの上方修正となる見通し。

(2) 製造業では、ここに来て、デジタル家電・電子デバイス関連などで能力増強の動きが目立ってきたことから、前回調査対比+3.3%の上方修正となる見込み。こうした設備投資積極

化の背景としては、生産回復・不採算設備廃棄により、稼働率が大きく改善していることが指摘可能。

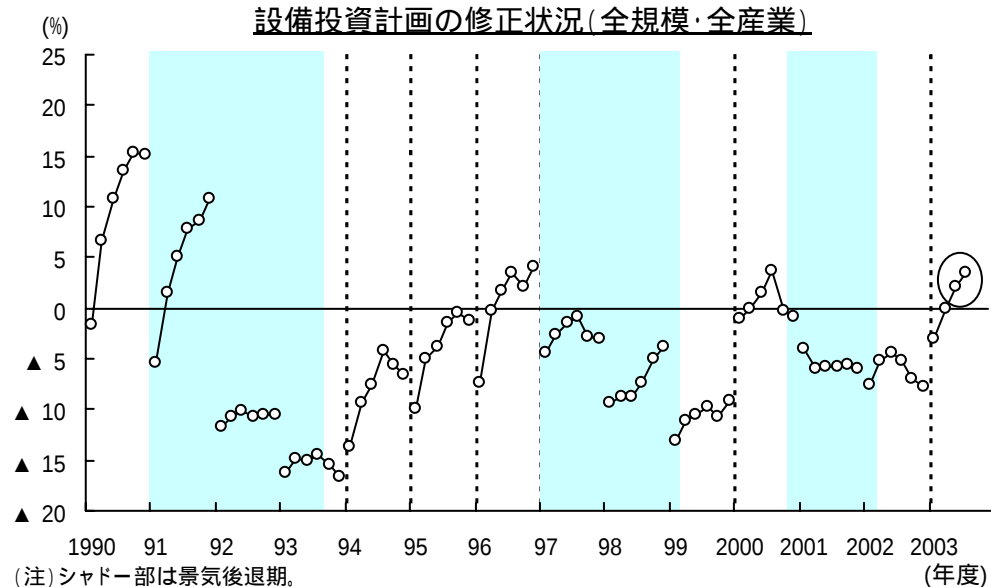
(3) 非製造業では、上方修正は小幅で慎重さが残る計画となる見込み。景気回復は明確化しているものの、名目成長率が横ばいにとどまるなか、内需の先行きを楽観視していないことが背景。

日銀短観・設備投資予測

(前年度比、%)

(調査月)	2002年度						2003年度			
	3月	6月	9月	12月	見込み	実績	3月	6月	9月	12月 (当社予測)
全規模	▲ 7.6	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 7.7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.2	3.5
製造業	▲ 12.0	▲ 11.1	▲ 10.6	▲ 10.4	▲ 12.5	▲ 14.2	0.2	5.2	5.9	9.2
大企業	▲ 8.4	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 10.7	▲ 12.9	▲ 17.4	2.9	11.5	11.1	14.5
中堅企業	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 12.9	▲ 14.4	▲ 11.5	1.3	1.3	1.8	2.4
中小企業	▲ 24.8	▲ 17.4	▲ 11.6	▲ 6.6	▲ 9.2	▲ 4.0	▲ 11.2	▲ 13.0	▲ 8.2	▲ 2.4
非製造業	▲ 6.0	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.8	1.0	1.7
大企業	▲ 8.4	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 3.1	1.0	0.4	1.0
中堅企業	▲ 1.2	0.1	0.1	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.6	0.6	3.5	4.0
中小企業	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 12.9	▲ 4.5	▲ 3.0
大企業	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 8.7	▲ 13.6	▲ 0.8	4.9	4.4	6.1
中堅企業	▲ 2.7	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 0.4	0.7	3.3	3.8
中小企業	▲ 16.2	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 6.8	▲ 2.9	▲ 14.4	▲ 13.0	▲ 5.3	▲ 2.9

設備投資計画の修正状況(全規模・全産業)



以 上